

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

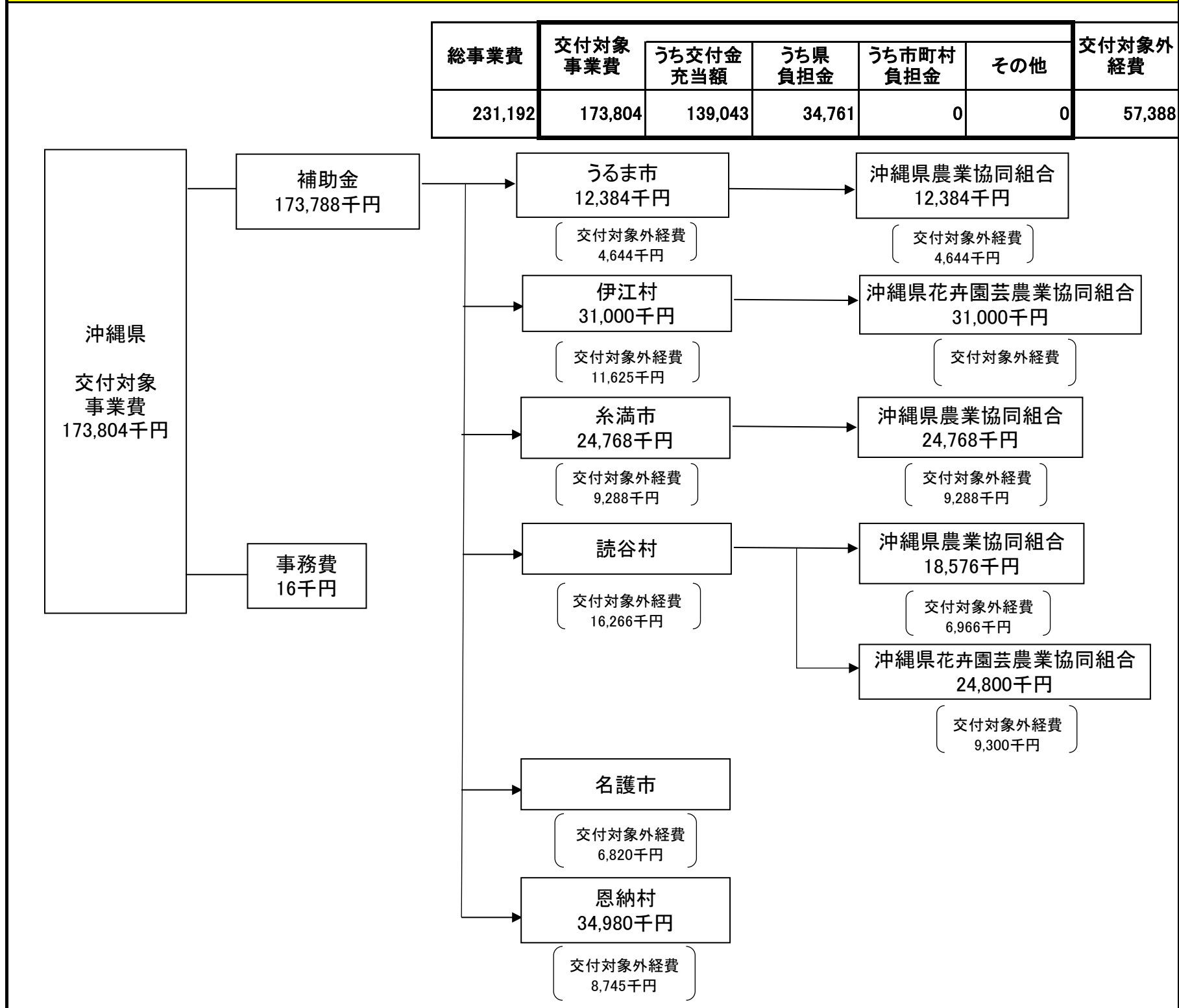
事業番号・事業名	90	園芸産地機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和5年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	99,557	0	221,857		217,703
		(b) 予算現額	99,557	0	221,857		217,703
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		0
		(d) 前年度繰越額	0	2,061	0		0
		A. 計(b+d)	99,557	2,061	221,857		217,703
	B. 執行済額		88,155	2,061	211,371		173,804
	うち交付金充当額		70,524	1,649	169,097		139,043
	C. 次年度繰越額		2,061	0	0		16,176
	執行率(%) (B/A)		88.5%	100.0%	95.3%		79.8%
予算の状況の説明		令和2年度予算は新型コロナウイルス感染拡大の影響で計画策定の調整等に時間を要したうえ、受益農家から事業実施の再検討の申し出もあり事業着手に遅れが生じたことから、計画期間内の事業完了が困難となり、翌年度に一部繰り越すこととなった。そのため執行率は79.8%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	農業機械等の整備への支援		目標			7産地	
		実績			6産地		
進捗状況説明		機械導入に対する支援により、自動結束ロボット付き選花機(キク)等を整備し、産地の育成強化を図り、目標7産地に対して実績6産地であった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R5年度)
	園芸産地に対する農業用機械の整備		目標			7産地	
			実績			6産地	
	【R5年度成果目標】令和2年度事業で整備した受益農家(野菜、花き)の生産量増加		目標				5%以上増加
達成状況説明		・成果目標である、園芸産地に対する農業用機械の整備については、目標7産地に対し実績は6産地であった。 ・成果目標は一部未達成となったが、その理由は、1産地(名護市・トマト)が計画調整に時間を要し、繰越したことによるものである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体、市町村と連携を強化し、きめ細かい調整を行うことで、事業執行のスピード感を向上させるよう努めた。しかし、小規模の生産団体や個人出荷等の農家については、計画内容の調整等に時間を要した。また、市町村の予算措置手続きが事業実施の進捗に影響するため、早期執行には不利な面もあった。 ・労働力不足等課題を抱えているが、新型コロナの影響による収入減等から事業導入が生産者の負担となり、事業実施に至らないケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農業団体、生産者、普及機関等で構成される産地協議会等を活用し、調整を効率的に進める。 ・計画調整の際に、生産者の現況を適宜把握する必要がある。

今後の取り組み方針

・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取り組みによって早期執行を図り、事業効果の早期発現が得られるよう努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で、実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。 ○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係は妥当であった。 ○補助金については、学の各定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、知的財産権に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	56,450		60,924		10,554
		(b) 予算現額	56,450		60,924		10,554
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	56,450		60,924		10,554
	B. 執行済額		47,567		51,574		10,450
	うち交付金充当額		38,053		41,259		8,360
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		84.3%		84.7%		99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ピタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査		目標			1件	
			実績			1件	
進捗状況説明	熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査として、各関係団体に対する聞き取りにより行い、ピタヤ新品種について産地の需要量等の調査を1件行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	ピタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査1件の完了		目標			1件	
			実績			1件	
	【R4成果目標】調査結果等を基にした、ピタヤ新品種の種苗生産供給体制の自走		目標				1件
	達成状況説明	調査により、ピタヤ新品種の需要や供給可能本数を明らかにし、種苗生産供給体制のモデルを構築し、目標を達成した。					

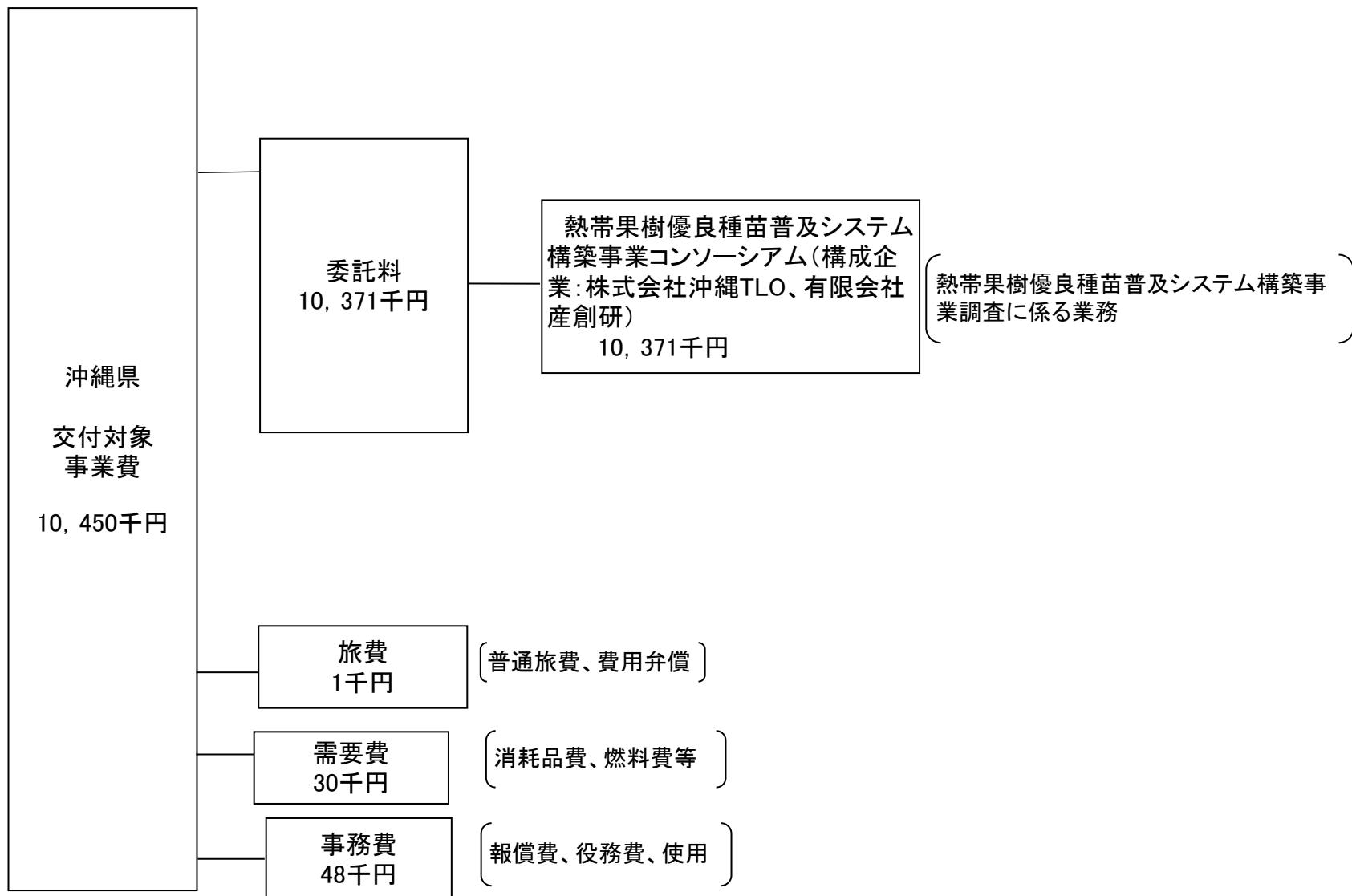
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業最終年度までを視野に入れながら、市町村や産地協議会、生産者からのアンケートや聞き取り調査を継続して行っていくごとに、各関係者からの理解や協力をさらに得られるようになってきた。 ・種苗法改正(登録品種の自家増殖許諾制の導入)に対応した種苗管理・増殖体制の整備と周知が必要である。 	<p>種苗法改正に伴う県の対応に即した種苗供給体制の整備を行い、体制の周知と理解の徹底を関係機関および生産者と図っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・生産実証に向けた供給体制の整備を円滑に進めるため、年度初めに当課所管事業の説明会や果樹担当者会議において協力を呼びかけていく。
- ・事業最終年度までを視野に入れながら、受託者と調整しながら事業を実施していく。
- ・種苗法改正の最新動向を関係機関と共有する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,450	10,450	8,360	2,090	0	0	0

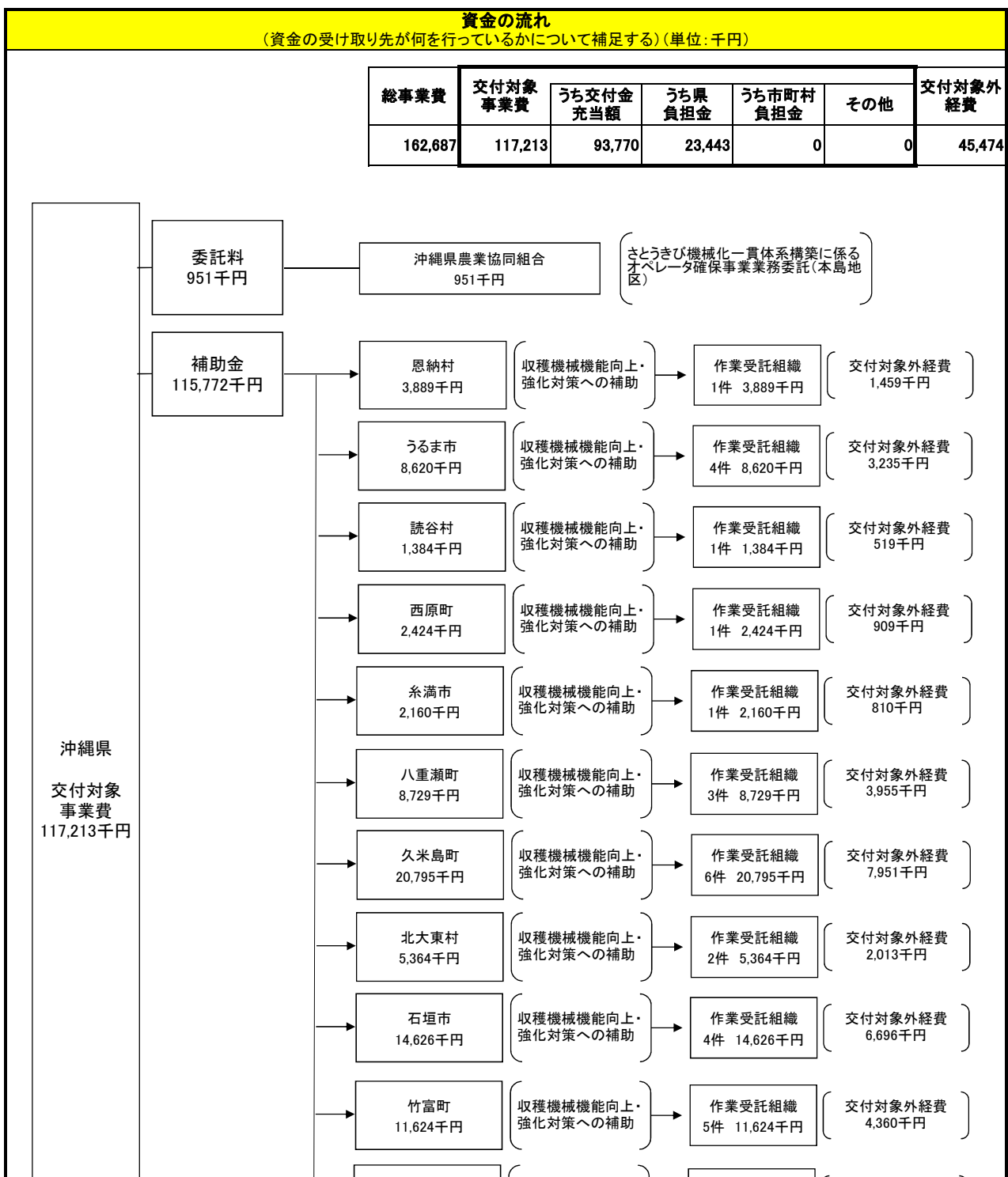


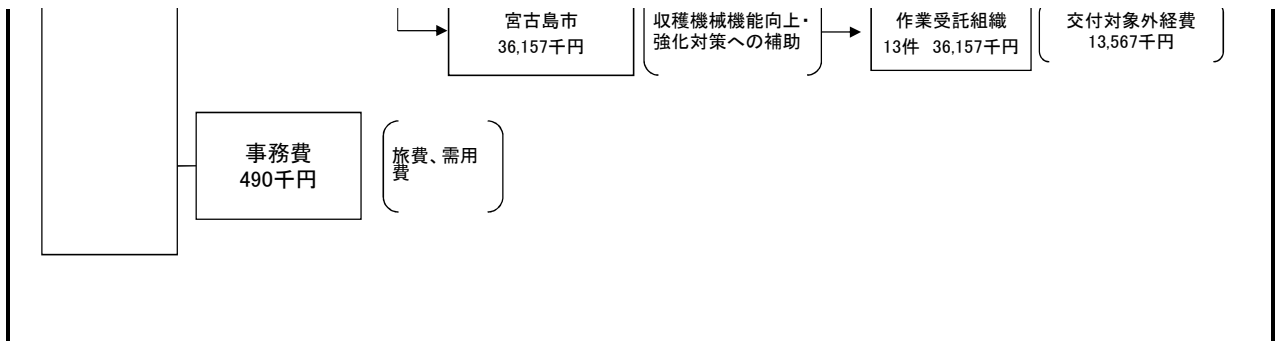
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	さとうきび機械化一貫体系モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部精業農産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの機械化一貫体系を確立し、受託体制の強化によるさとうきびの増産を推進するため、さとうきび農業生産法人等の作業受託組織に対して、農業機械の機能向上・強化対策やオペレータ育成確保・技能向上対策への取組支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,140		31,123		121,777
		(b) 予算現額	28,140		31,123		121,777
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	28,140		31,123		121,777
	B. 執行済額		16,177		23,523		117,213
	うち交付金充当額		12,894		18,819		93,770
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		57.5%		75.6%		96.3%
予算の状況の説明		執行率は96.3%であり、補助事業量の減により執行残が生じたが、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①収穫機械機能向上・強化対策への補助	目標				30台	
		実績				41台	
	②オペレータ確保・技能向上研修会の開催	目標	1地区	1地区	1地区	1地区	
		実績	2地区	2地区	2地区	2地区	
進捗状況説明	①収穫機械機能向上・強化対策への補助について、11市町村の41台で実施し、目標以上を達成出来た。 ②オペレータ確保・技能向上研修会の開催について、コロナ禍の影響により対象地区を変更せざるを得なかったが、本島3地区で実施し、目標以上を達成出来た。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①ハーベスタ収穫率	目標				78.2%	80.40%
		実績				79.5%	-
	②オペレータの研修育成者数	目標		20名	20名	20名	
		実績		20名	92名	20名	
	【R3成果目標】植付受託面積		目標				945ha以上
達成状況説明	①ハーベスタ収穫率については、保有台数388台に対し稼働率126%と利用効率が高く、前年実績を0.6ポイント上回る79.5%となり、目標以上を達成出来た。 ②オペレータの研修育成者数については、育成者数が20名となり、概ね目標を達成出来た。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高まっている。 ・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が増加したことから、事業計画以上の事業実施となった。 ・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。 ・労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。 ・種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。 		





資金の 使途の 流れと 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	<input type="radio"/>	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、沖縄県随意契約ガイドラインに基づき選定しており、妥当である。
	<input type="radio"/>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途は、事業目的達成の観点から額の確定に伴う事業完了検査時において書類及び現地確認を適正に行っている。
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	おきなわ山羊改良基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	肉用山羊を改良して、1頭当たりの肉量増加を図るため、山羊の改良体制整備を推進する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,975		45,678		20,836
		(b) 予算現額	16,975		45,678		20,836
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	16,975		45,678		20,836
	B. 執行済額		14,948		38,145		15,444
	うち交付金充当額		11,958		30,516		12,355
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		88.1%		83.5%		74.1%
予算の状況の説明		・県内の肉用山羊を改良して1頭当たりの肉量増加を図ることを目的に、平成30年度から新規事業として山羊の改良体制を整備し、改良を推進するのに必要な経費として計上した。 ・執行率は74.1%であり、主に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による山羊品評会の中止による委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する	目標		改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	
		実績		改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	改良目標・交配計画策定	
	各山羊部会で保留している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する	目標			20頭	20頭	
		実績			76頭	111頭	
	ニュージーランドから導入した優良種山羊の精液を製造する	目標			-	1500本	
		実績			400本	2400本	
	おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う	目標		2回開催	2回開催	2回開催	
		実績		4回開催	2回開催	-	
県内家畜市場で開催される山羊セリで山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し、8/10(上限額7万円)の助成を行う	目標		50頭	50頭	50頭		
	実績		29頭	23頭	21頭		
県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する	目標		4回以上	2回	2回		
	実績		6回	2回	2回		
進捗状況説明	・協議会等を開催して改良目標・交配計画策定について協議及び調整を行った。 ・各山羊部会の優良山羊128頭に対して体型測定を行った。 ・ニュージーランドから導入した種優良種山羊の凍結精液を2400本製造した。 ・おきなわ山羊品評会は新型コロナウイルスの影響で開催中止となったため、実行委員会は開催しなかった。 ・山羊セリにて各山羊部会が導入した優良山羊21頭に対して購入費用の助成を行った。 ・県内2地域(宮古・本島(畜産研究センター))で山羊生産技術講習会を開催した。						
R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)	
・優良種山羊20頭への交配を実施	目標			20頭	20頭		
	実績			23頭	20頭		
・優良種山羊20頭の選定	目標		20頭	20頭	20頭		
	実績		60頭	76頭	111頭		

成果目標 (指標) 及び達成状況	・山羊改良組合等へ凍結精液100本以上配布	目標				100本	
		実績				120本	
	・出品頭数:30頭、動員数:80名	目標		出品頭数:35頭 動員数:100名	出品頭数:30頭 動員数:80名	出品頭数:30頭 動員数:80名	
		実績		出品頭数:27頭 動員数:110名	出品頭数:40頭 動員数:195名	-	
	・優良種畜導入:雄25頭、雌25頭	目標		雄25頭、雌25頭	雄25頭、雌25頭	雄25頭、雌25頭	
		実績		雄2頭、雌27頭	雄5頭、雌18頭	雄1頭、雌20頭	
	・参加者数:のべ80名以上・講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標		講習会:4回以上 開催 参加者数:80名 以上	参加者数:80名 以上 技術力を高めた とする割合:80% 以上	参加者数:80名 以上 技術力を高めた とする割合:80% 以上	
		実績		講習会:6回開 催 参加者数:245名	参加者数:60名 技術力を高めた とする割合: 53.3%	参加者数:35名 技術力を高めた とする割合:91%	
	【R3成果目標】改良山羊の生体体重	目標					平均82kg/ 頭以上
	【R3成果目標】改良山羊の枝肉重量	目標					平均44kg/ 頭以上
達成状況説明	<p>①第二次交配計画に基づき、優良雌山羊の計画交配頭数を達成した。 ②体型調査を実施した県内優良山羊128頭の中から111頭を選定し、目標を達成した。 ③山羊改良組合等へ凍結精液を120本配布し、目標を達成した。 ④おきなわ山羊品評会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となり、目標を達成できなかった。 ⑤優良種畜導入は山羊生産部会の導入に対して助成したが、コロナ渦でセリ市が2回中止の影響もあり目標を達成できなかった。 ⑥山羊生産技術講習会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催が制限されたところから参加者数は目標を達成できなかった。また、宮古では講習会により技術力を高めることができたとする割合は91%と目標を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①協議会等が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響により開催が困難である。 ②海外から導入した優良山羊凍結精液の効率的な配布体制の整備が必要である。 ③おきなわ山羊品評会のコロナ渦での開催の可否、出品条件、審査内容についての厳格化の検討が必要である。 ④優良山羊に対する導入助成についてはコロナ渦でセリ市が2回中止になったことから目標値を達成できなかった。目標値については未達が続いていることから各生産部会における適正な頭数を検討する必要がある。 ⑤山羊生産技術講習会の開催に関して、延べ35名の参加となった。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定していた講習会が開催できなかった。アンケートについては一部未実施もあった。	①協議会等の開催についてはWEB会議および書面開催を検討する。 ②海外から導入した優良山羊の凍結精液生産の効率的な配布体制の整備について協議会で検討する。 ③おきなわ山羊品評会の開催可否・運営方針について品評会参加市町村等の意見聴取を行い、より効率的に運営できるよう検討する。 ④優良山羊に対する導入助成については令和3年度の導入頭数は25頭としている。 ⑤山羊生産技術講習会の開催に関して、コロナ渦での開催方法の検討及びアンケート調査を実施する際の方法の見直しが必要である。
	今後の取り組み方針	
①協議会等の開催について新型コロナウイルス感染症の動向を見ながらWEB会議および書面開催を検討する。 ②海外から導入した優良山羊の凍結精液の効率的な配布体制を協議会の中で検討していく。 ③おきなわ山羊品評会について、コロナ渦の中での開催・運営方針について運営委員会で検討する。 ④優良山羊に対する導入助成についてはJAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合の規模等を勘案し、必要と考えられる優良山羊頭数を再度検討する。 ⑤山羊生産技術講習会の開催について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意して、開催時期を見直した上で計画的に実施していく。講習会終了後に参加者にアンケート調査に回答することを義務づける。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	16,052	15,444	12,355	3,089	0	0	608
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 15,444千円] --> B[委託費 2,853千円] A --> C[補助金 1,399千円] A --> D[事務費 11,192千円] B --> E[公益社団法人 沖縄県家畜改良協会] C --> F[JAおきなわ山羊生産振興協議会] E --- G[優良山羊の体型調査及び選定] F --- H[受益者負担分 (交付対象外経費) 608千円] D --- I[報酬、共済費、旅費、需用費、役務費] </pre>							
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託業務は随意契約を行い業務内容が専門的技術を必要とするため妥当な選定であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				○補助事業者は、事業費の2割を負担し、事業内容や他の事業負担割合から判断しても妥当であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、下記①、②に取り組む。 ①沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。 ②増殖システム体制の構築を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,700		21,980		13,530
		(b) 予算現額	11,700		21,980		13,530
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	11,700		21,980		13,530
	B. 執行済額		10,144		17,351		11,396
	うち交付金充当額		8,115		13,881		9,117
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		86.7%		78.9%		84.2%
予算の状況の説明		執行率は84.2%であり、主に旅費に執行残が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	沖縄アグー豚凍結精液1,920本(ストロー数)保存	目標	720本(ストロー数)	720本(ストロー数)	720本(ストロー数)	1,920本(ストロー数)	
		実績	906本(ストロー数)	748本(ストロー数)	2,070本(ストロー数)	2,276本(ストロー数)	
	委託業務による遺伝資源保存10頭	目標	10頭	10頭	10頭	10頭	
		実績	10頭	16頭	14頭	10頭	
	沖縄アグー豚液状精液18ドース供給	目標		18ドース	18ドース	18ドース	
		実績		33ドース	28ドース	42ドース	
	進捗状況説明	①目標頭数1,920本を上回る2,276本の遺伝資源が保存され、達成率118%となった。 ②遺伝資源保存として沖縄アグー豚の精巣組織と卵子、合わせて10頭分を保存した。 ③沖縄アグー豚液状精液42ドースの供給を行った。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度
沖縄アグー豚精液供給累積72ドース供給		目標		18ドース	36ドース	72ドース	
		実績		33ドース	61ドース	103ドース	
【R3成果目標】アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上		目標	34,495頭			45,000頭/年以上	
達成状況説明		沖縄アグー豚精液の供給累積が103ドースとなり目標値を上回った。					

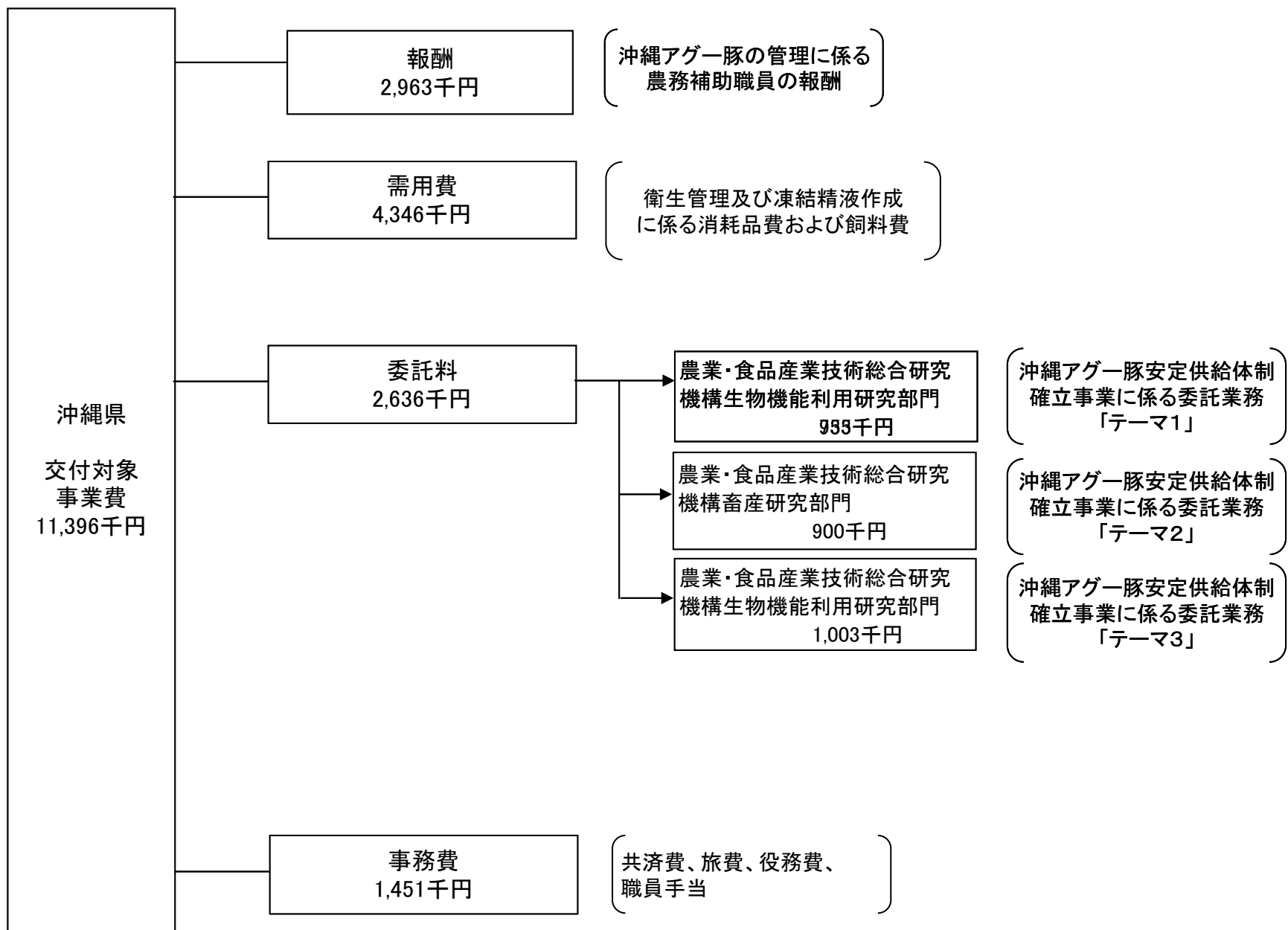
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①②令和2年1月に本県で豚熱が発生し、アグーの一部が殺処分された。今後も国内やアジアから家畜伝染病が侵入した場合、アグーが壊滅的な被害を受ける恐れがある。	①②家畜伝染病が侵入しアグーが壊滅的な被害を受けても、保存した遺伝資源(凍結精子・卵子)を活用してアグー集団を再生復興できるような取り組みを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

①②保存した遺伝資源(凍結精子・卵子)からアグー産子を誕生させる実証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,396	11,396	9,117	2,279	0	0	0



資金の流れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査会により選定したため、妥当であったと考える。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101 配合飼料製造基盤整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確率と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄県飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			15,558		1,464,000
		(b) 予算現額			15,558		1,464,000
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			15,558		1,464,000
	B. 執行済額				15,200		1,464,000
	うち交付金充当額				12,160		1,171,200
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				97.7%		100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%であり計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事		目標			建築工事	
			実績			建築工事完了	
進捗状況説明	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事が完了した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R8年度)
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事完了		目標			建築工事	
			実績			建築工事完了	
	【R3成果目標】 県外との配合飼料価格差を低減させる		目標				▲850円/t
	達成状況説明	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事が完了し成果目標を達成した。 令和3年の配合飼料価格低減に向けて施設の有効活用を図る。					

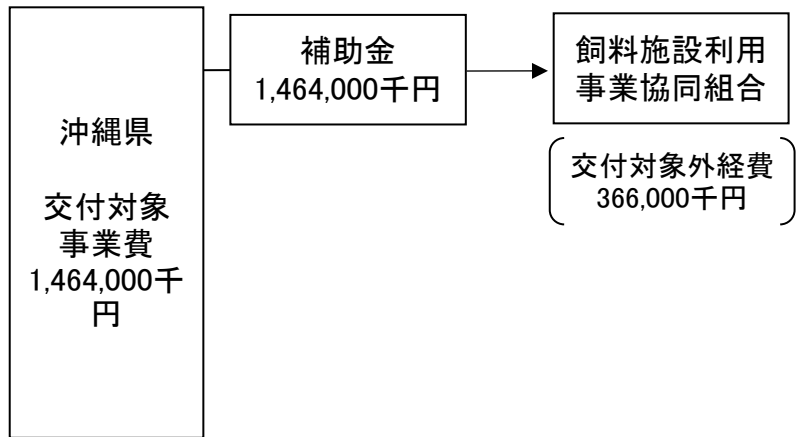
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	家畜飼料においては、トウモロコシに代表される飼料が必要不可欠であるが、その多くを輸入に依存している。本県は離島であるため他県と比べ輸送費の上乗せが発生しており、また、広域流通ができないため製造規模が小さく、配合飼料価格に占める固定費が高くなるなど、離島県特有の問題がある。	施設及び純バラ出荷口を利用し、海外からの大型船による直接大量移入が可能となり移入コスト低減、配合飼料価格の低減に繋がる。

今後の取り組み方針

本県の畜産振興を推進するために施設等を活用し、飼料の備蓄確保及び配合飼料価格低減を図る必要がある。
 年内の大型船による直接移入を可能とするため、実施主体及び関係機関と密に情報共有を行い状況を把握するとともに、令和3年の成果目標である▲850円/tに向けて取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,830,000	1,464,000	1,171,200	292,800	0	0	366,000



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適切な選定であった。 ○執行率が100%と適切な予算規模であった。 ○要綱に基づき適切な補助率であった。 ○各予算費目とも、事業目的に即した適切な支出であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、寒地型牧草との作付体系の確立や、草地の簡易更新による生産基盤構築、また長大飼料作物の普及・拡大及び機械化体系の確立によって高収量確保に取組み、飼料自給率の向上を目指す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,774		24,843		5,041
		(b) 予算現額	4,774		26,363		5,041
		(c) 増減額(b-a)	0		1,520		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	4,774		26,363		5,041
	B. 執行済額		3,211		25,363		2,613
	うち交付金充当額		2,568		20,290		2,091
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		67.3%		96.2%		51.8%
予算の状況の説明		予算執行率は64.8%である。新型コロナウイルス感染拡大により農家訪問を満足に行う事が出来ず、補助事業を展開することが困難だったため、補助金の執行残が主な要因となっている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	長大飼料作物の作付け面積拡大	目標	2ha	4ha	4ha	1ha	
		実績	1.23ha	2.25ha	3ha	0ha	
	寒地型牧草の作付け面積拡大	目標				1ha	
		実績				8.4ha	
	簡易更新の導入面積拡大	目標				1ha	
実績					0ha		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「寒地型牧草の作付け面積拡大」については、実績が8.4haとなり、目標を達成することができた。 ・「長大飼料作物の作付け面積拡大」については、補助事業実施に向けた手続きを行っていたのだが、手続きの途中でギニアグラス(うーまく)の種子供給が停止してしまい、実施することが困難となった。その後も他草種で補助事業の展開を検討したのだが、新型コロナウイルスにより農家訪問自粛により調整を行えず、目標を達成することができなかった。 ・「簡易更新の導入面積拡大」に向け、複数の農家と事業実施に向け調整を行っていたのだが、新型コロナウイルスの影響で満足に訪問活動を行うことが出来ず、農家の理解を得られることができないまま実施まで至らなかったため、目標が達成できなかった。 						

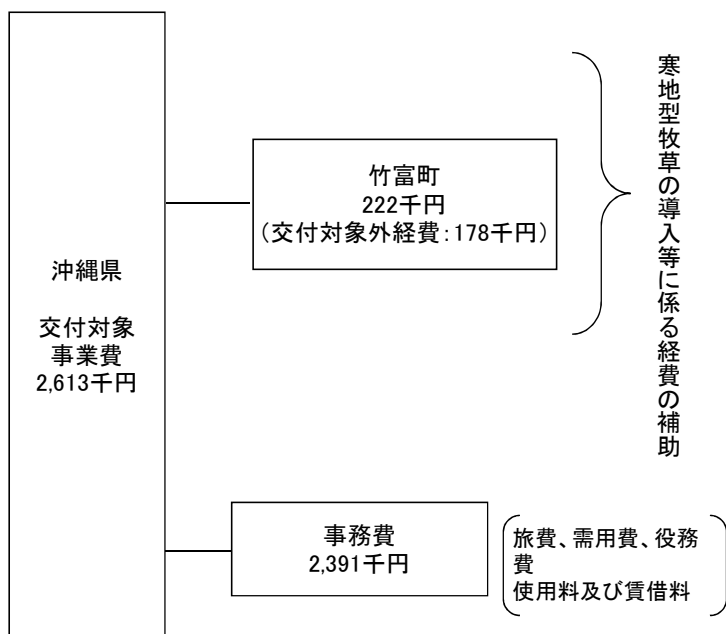
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (〇〇年度)
長大飼料作物の作付け拡大	目標		作付面積の拡大	4ha	1ha	
	実績		作付面積の拡大を実施した	3.3ha	0ha	
寒地型牧草の普及及び作付け面積の拡大	目標				1ha	
	実績				8.4ha	
簡易更新の普及及び作付け面積の拡大	目標				1ha	
	実績				0ha	
【R2成果目標】 (R1年度)長大飼料作物導入地区における 牧草生産量の増加割合	目標				10%以上	
	実績				28.0%	
【R3成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量 の増加割合	目標					10%以上
	実績					
【R3成果目標】 寒地型牧草導入地区における牧草生産量 の増加割合	目標					20%以上
	実績					
達成状況説明	<p>・上記の活動目標の進捗状況説明にもあるとおり、新型コロナウイルス等の影響により普及活動を満足に行うことが出来ず、一部の成果目標を達成することが出来なかった。</p> <p>・R2年度に発現する成果目標については、県職員が農家へ直接確認を行った。長大飼料作物の植え換えを行った結果、28%生産増となっていることが確認出来たため、目標を達成することができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①新型コロナウイルスの影響により、農家訪問の自粛を行う必要があるため、普及活動に多大な影響が出ている。</p> <p>②寒地型牧草及び簡易更新について、令和3年度まで行う技術確立に向けた研究成果を農家向けに普及しなければならない。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や国及び県における感染症対策に係る様々な情報について注視する必要がある。</p> <p>②畜産農家に対する栽培管理マニュアルの配付や積極的にリモートでの講習会の開催を検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら普及活動等に取り組む。</p> <p>②技術確立検討委員会を開催し、寒地型牧草及び簡易更新に関する栽培管理マニュアル等作成に係る情報交換を行う。</p> <p>③県内各地域の農家に対し、リモートでの講習会等のコロナ禍に対応した普及活動を積極的に行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
2,791	2,613	2,091	522	0	0	178



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は事業目的に沿って沖縄県財務規則に準じた手続きを基に選定しており、その予算規模も妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益者負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103 沖縄県産きのこ生産強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、①低・未利用樹木(モクマオウ等)での栽培実証試験、②令和元年度に実施したトレーサビリティ調査結果を基に、条件別での栽培実証試験の実施、③アラゲキクラゲの品種登録候補種の選抜調査、④検討委員会の実施を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度、令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			12,234		9,390
		(b)予算現額			12,234		9,390
		(c)増減額(b-a)			0		0
		(d)前年度繰越額			0		0
		A.計(b+d)			12,234		9,390
	B.執行済額				11,948		9,351
	うち交付金充当額				9,558		7,481
	C.次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				97.7%		99.6%
予算の状況の説明		・令和2年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、不用額は入札残及び旅費等実績精算によるものである。 ・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・現在一般的に使用されている樹種と比較した生産収量比較(低・未利用樹種による栽培試験)	目標				4樹種	
		実績				4樹種	
	・条件別栽培実証試験の実施	目標				2試験	
		実績				2試験	
	・アラゲキクラゲの品種登録候補種の選抜調査	目標			10系統	5系統	
		実績			8系統	3系統	
	・検討委員会2回実施	目標			2回	2回	
		実績			2回	2回	
進捗状況説明	・菌床しいたけ培地のオガコに、これまであまり使用されてこなかった4樹種において、栽培試験を計画どおり実施した。 ・菌床しいたけ培地のオガコの①阻害成分の溶脱の有無、②含水率・粒度組成の違いによる栽培実証試験を計画どおり実施した。 ・沖縄の特性を生かしたアラゲキクラゲの品種選抜について、R元年度に選抜した8系統から3系統まで候補種を選抜した。 ・効果的な試験研究を実施するため、有識者にて構成される検討委員会を計画どおり実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)					目標値
		基準値 (H22年度)	H30年度	R1年度	R2年度	(R3:しいたけ、きのこ類) (R5:アラゲキクラゲ)
・現在一般的に使用されている樹種と比較した生産収量比較(低・未利用樹種による栽培試験)	目標				4樹種	
	実績				4樹種	
・条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針(案)の作成	目標				作成1式	
	実績				作成1式	
・令和元年度に選抜した8系統から5系統への絞り込み(アラゲキクラゲ)	目標				5系統	
	実績				3系統	
・検討委員会2回実施	目標			2回	2回	
	実績			2回	2回	
【R3年度成果目標】 菌床生しいたけ生産量	目標					70トン
【R5年度成果目標】 アラゲキクラゲ生産量	目標					8トン
【参考指標】 きのこ類等生産量	実績値	1,204トン	1,242トン	1,400トン	1,388トン	1,770トン
達成状況説明	<p>①県産オガコの供給量、培地用使用可能樹種を増やすため、これまで培地用樹種としてあまり使用されてこなかった4樹種(タイワンハンノキ、モクマオウ、ハマセンダン、ウラジロエノキ)について、既存培地用樹種との栽培試験、収量比較を計画どおり実施できた。</p> <p>②今年度の実施試験データの結果を反映させた栽培指針(案)を計画どおり作成できた。</p> <p>③アラゲキクラゲの品種登録に係る選抜試験において、5系統まで絞り込む予定だったが、本県の気候特性に合い、生産性に期待ができる系統(品種)として3系統まで絞りこみを行うことができ、目標以上に達成することができた。</p> <p>④効果的な試験研究を実施するため、有識者にて構成される検討委員会を計画どおり2回実施できた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①本県の栽培に適した資材(オガコ)を安定的に調達できない。</p> <p>②アラゲキクラゲの品種登録に向けて、農林水産省の品種登録審査に準じた複数回の栽培試験の実施が必要であり、候補種菌の選定後も特性調査、栽培試験等の時間を要する。</p> <p>③品種登録後に、当該種菌を管理していく施設(技術者)が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①生産者等と情報交換や得られた成果を用いて、生産指導を行う。</p> <p>②候補種菌をR2年度で3系統まで絞り込んだことから、森林資源研究センターにおいても、品種登録に向けた栽培試験を実施し、特性把握等を行う。</p> <p>③種菌について拡大培養、管理を実施できそうな、県内の研究機関・企業・事業者等の情報収集を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外経費
9,351	9,351	7,481	1,870	0	0	0


```

graph TD
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
9,351千円] --> B[委託料  
9,297千円]
    B --> C["(財)沖縄県環境科学センター"]
    C --> D[再委託(琉球大学)  
2,200千円]
    A --> E[事務費  
54千円]
    subgraph Project
    C --- F["令和2年度  
沖縄県産きのこ生産強化事業委託業"]
    C --- G["アラゲキクラゲ品種登録候補種菌の選抜調査"]
    end
  
```

資金の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、令和元年度に公募型プロポーザル方式により、事業期間であるR元～3年度までの3カ年の見積及び企画提案書の内容を審査した上で選定した。R2年度は前年度事業内容や結果を熟知しスムーズに事業遂行ができる者として同委託事業者と随意契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、令和元年度に公募型プロポーザル方式により、事業期間であるR元～3年度までの3カ年の見積及び企画提案書の内容を審査した上で選定した。R2年度は前年度事業内容や結果を熟知しスムーズに事業遂行ができる者として同委託事業者と随意契約を行っており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託事業者は、令和元年度に公募型プロポーザル方式により、事業期間であるR元～3年度までの3カ年の見積及び企画提案書の内容を審査した上で選定した。R2年度は前年度事業内容や結果を熟知しスムーズに事業遂行ができる者として同委託事業者と随意契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、事業計画に基づいた成果報告であることを確認した。

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	環境制御型循環式生物生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,701		7,504		69,504
		(b) 予算現額	22,701		13,233		71,929
		(c) 増減額(b-a)	0		5,729		2,425
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	22,701		13,233		71,929
	B. 執行済額		22,034		10,428		71,506
	うち交付金充当額		17,628		8,342		57,206
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.1%		78.8%		99.4%
予算の状況の説明		執行率は99.4%であり、概ね計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事		目標			実用化規模の循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産の実施 環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行う	
			実績			試験レベルでの循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産を実施した 環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行った	
進捗状況説明	環境制御型循環式生物生産システムの整備にむけた施設の改修工事が計画通り完了した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R5年度)
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了		目標		循環生産施設によるハタ類種苗生産を実証する	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了する	
			実績		循環生産施設によって372千尾のヤイトハタ種苗を生産	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了した	
	【R5成果目標】ハタ類の養殖生産量		目標				82.8t
	達成状況説明	①環境制御型循環式種苗生産システムの改修が完了し、目標を達成した。 ②改修した循環生産施設を稼働させ、システムの運用状況を確認することができた。					

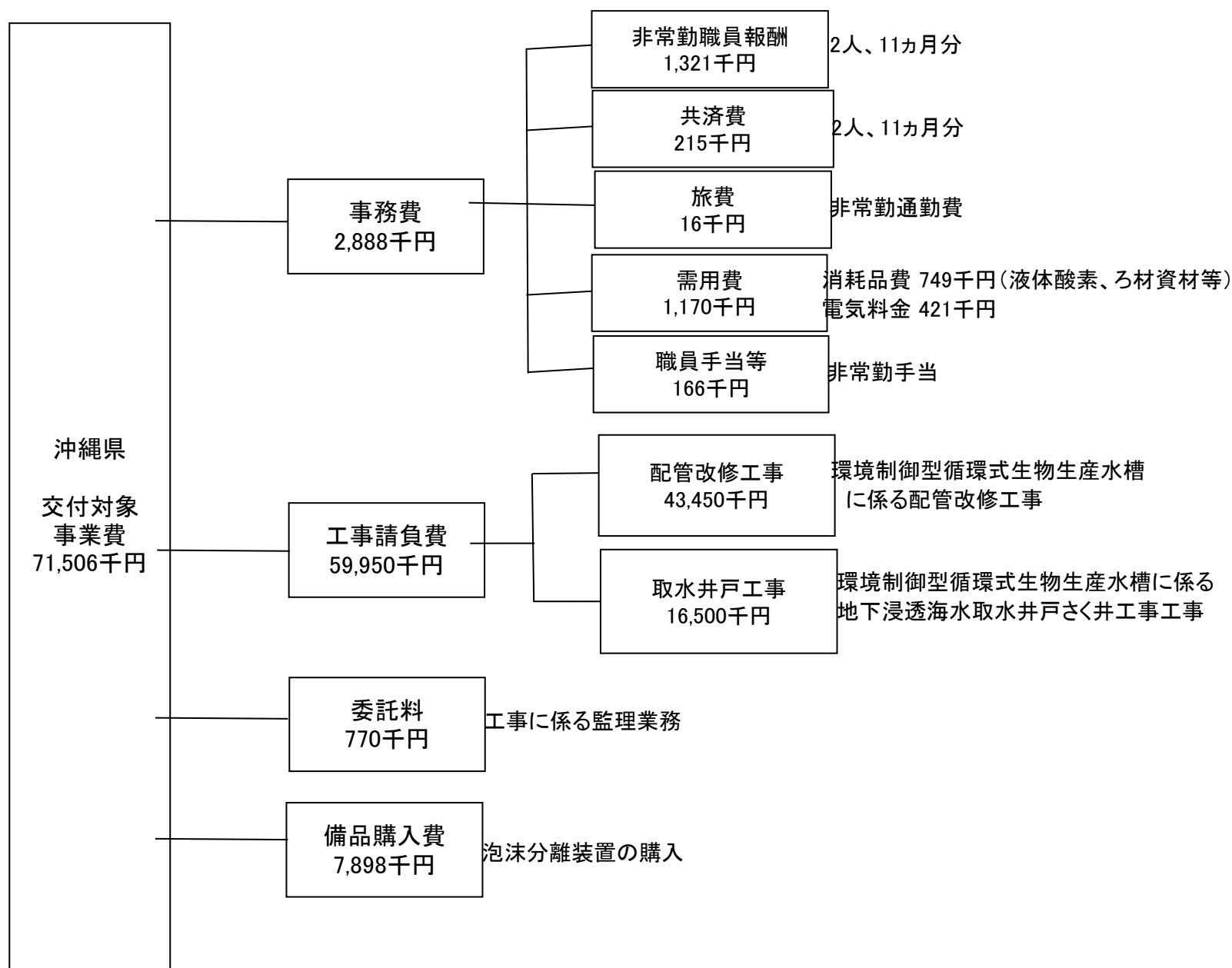
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①整備した環境制御型循環式種苗生産システムを適切に運用する。 ②システムの能力を最大限に引き出すため、ろ過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する必要がある。	①環境制御型循環式種苗生産システムを実際に運用し、種苗生産から中間育成までの生産技術開発を行う。 ②システムの運用上の改善点を挙げて、より効率的なシステム運用に生かす必要がある。

今後の取り組み方針

①整備した環境制御型循環式種苗生産システムを用いて種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。
 ②環境制御型循環式種苗生産システムの運用上の改善点に対処する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,506	71,506	57,206	14,300	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、一般競争入札によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109	沖合操業の安全確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,129		64,907		32,801
		(b) 予算現額	21,129		64,907		44,046
		(c) 増減額(b-a)	0		0		11,245
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	21,129		64,907		44,046
	B. 執行済額		20,708		64,335		37,879
	うち交付金充当額		16,566		51,468		30,303
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		98.0%		99.1%		86.0%
予算の状況の説明		予算執行状況は86.0%であり、主に無線機の入札残発生による補助金の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助		目標	35隻	21隻	65隻	33隻
		実績	36隻	22隻	70隻	42隻	
進捗状況説明		33隻への無線機導入を想定していたが、海難事故が続けて発生したことや尖閣諸島周辺海域における中国公船の追尾事案などに伴う需要の高まりによって、42隻が導入するに至り、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数		目標	0人	0人	0人	
			実績	0人	0人	3人	
達成状況説明		本事業で過去に無線機を導入した漁船で発生した海難事故では、無線機による連絡が途絶えたことから即座の救難捜索に繋げることができたが、捜索に時間を要したことなどにより、乗組員4名のうち死亡者・行方不明者が3名発生し、目標達成に至らなかった。しかしながら、生存者1名の救出を図るなど、被害を最小限に抑えたとともに、他の船舶の安全安心な操業の確保を図ることができた。					

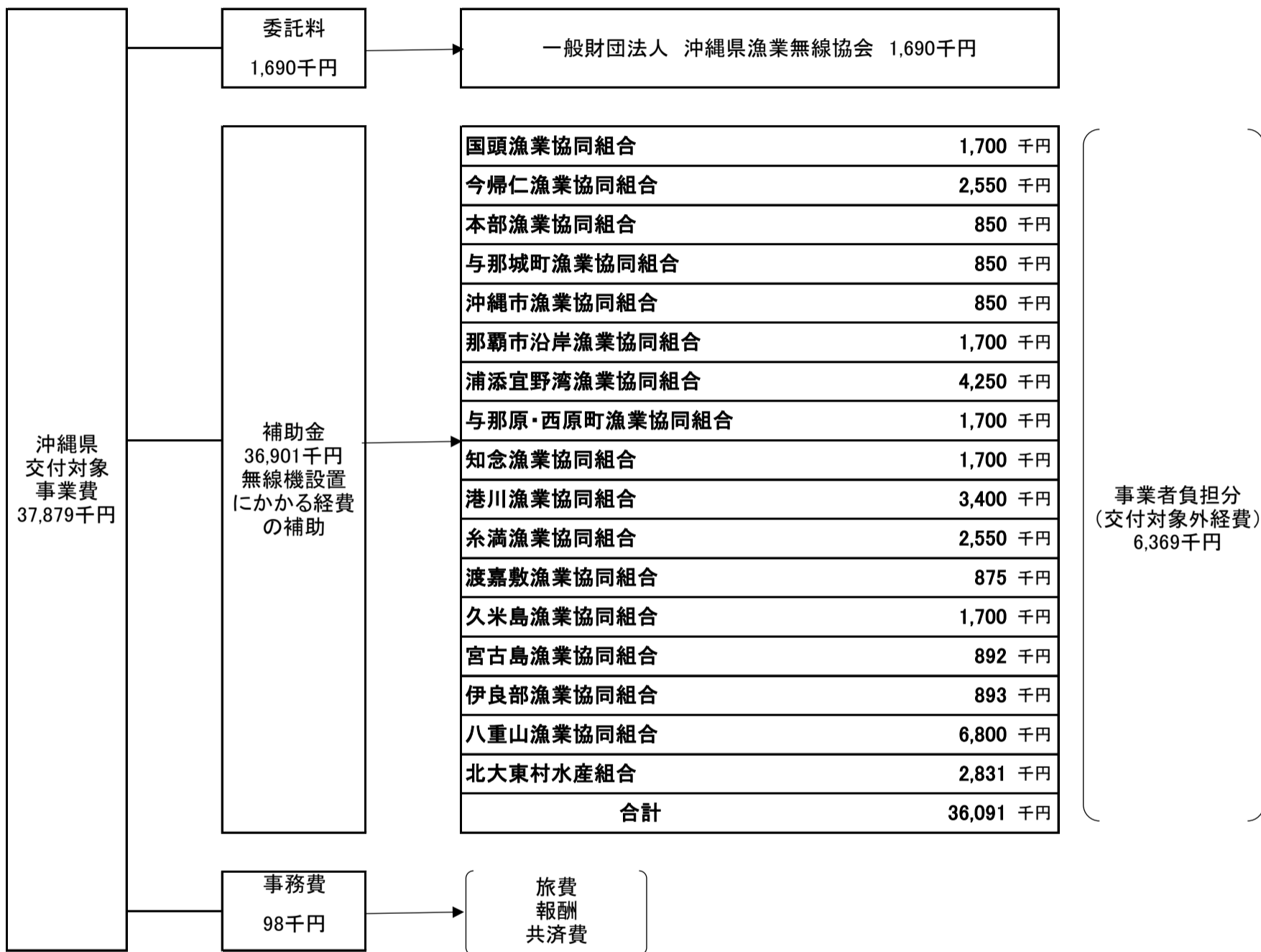
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 無線機使用にあたり必要な資格(25Wは2級海上特殊無線技士、150Wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 要望者について、遠距離用の無線機を整備する必要のある漁船かどうか確認し、優先順位を付ける必要がある。
今後の取り組み方針		

引き続き、一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と連携を図り、漁業者の安全操業に必要な無線機の要望把握に努め、優先順位の高い漁船から補助を実施していき、緊急時の迅速な連絡体制の強化を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,248	37,879	30,303	7,576	0	0	6,369



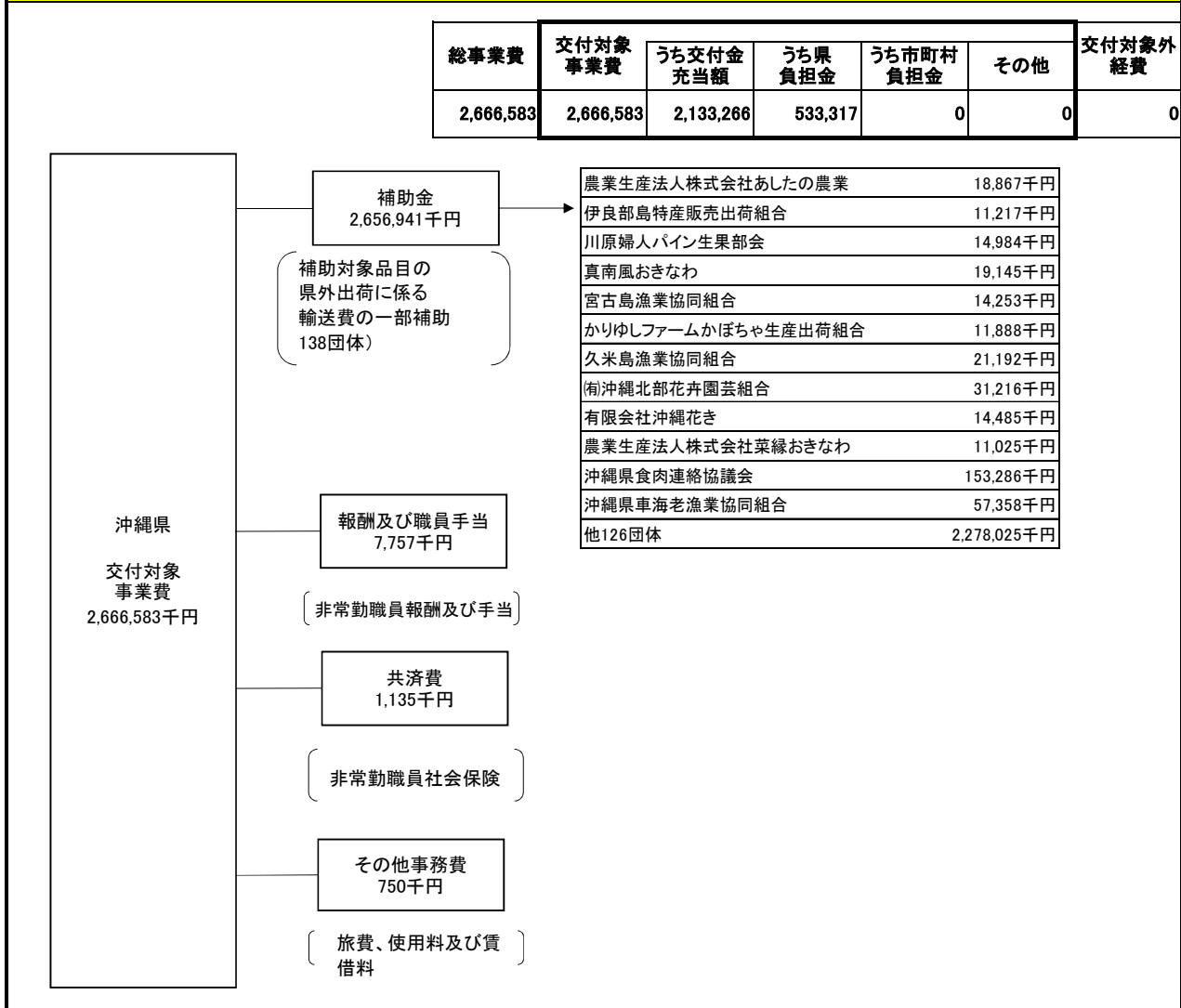
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当委託業者は、無線機を使用した安全操業の指導等に関して、無線取扱業者へ委託したものである。 ○漁業団体への補助金については、当該事業補助金交付要綱に拠り、適正に支出されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81 農林水産物流通条件不利性解消事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県が遠隔地であることによる不利性を解消するため、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物(戦略品目)の輸送費について、直近他県までの輸送費相当分を補助する事業である。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,782,844		2,854,186		2,824,975
		(b) 予算現額	2,782,844		2,854,186		2,876,975
		(c) 増減額(b-a)	0		0		52,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	2,782,844		2,854,186		2,876,975
	B. 執行済額		2,672,318		2,637,208		2,666,583
	うち交付金充当額		2,135,636		2,109,766		2,133,266
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.0%		92.4%		92.7%
予算の状況の説明		執行率は92.7%であり、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う外食需要の減少など、例年になく取引需要の影響等により当初出荷見込みを下回ったことによるもの。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助(133団体)	出荷団体への補助(137団体)	出荷団体への補助(132団体)	出荷団体への補助(138団体)	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、令和元年度から6団体増加し、138団体であり、2,656,941千円の補助金を交付した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	69,000トン	71,000トン	73,000トン	75,000トン
		実績	-	65,100トン	61,861トン	59,597トン	-
	達成状況説明	・令和2年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約1,781トン下回る、約59,597トンの出荷となった。 ・新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う外食需要の減少など、例年になく取引需要の影響等により成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業は台風や自然災害等の影響により、年間出荷量が不安定となる。 ②本事業の効果的な実施のため、引き続き補助対象品目の追加や見直しについて検討する必要がある。 ③輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓等の効果が見られるが、事業の効果的な実施のため、より一層、事業者が行う輸送コスト削減の取組を促進する必要がある。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う必要がある。 ②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する必要がある。 ③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。
今後の取り組み方針		
①台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促していく。 ②補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。 ③事業実績・事業効果を検証するほか、事業者に対して安定的な生産体制の構築や輸送コスト削減のための講演会や相談会の実施など他事業とも連携して取組を促していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	県産農林水産物輸出体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産食肉の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,880		83,222		47,646
		(b) 予算現額	42,880		83,222		47,646
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	42,880		83,222		47,646
	B. 執行済額		41,781		71,003		43,430
	うち交付金充当額		33,425		56,802		34,744
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.4%		85.3%		91.2%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染拡大の影響で渡航が困難になったことにより旅費が全額執行残となり、また、委託料においては現地バイヤー招聘や生産者の派遣旅費など執行できず、オンライン商談等に変更し、執行率は91.2%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	マーケティング、PR等実施	目標		4回	5回	5回	
		実績		5回	5回	4回	
	県産畜産物販売促進活動	目標		3回	10回	10回	
		実績		10回	19回	16回	
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたインバウンド向けテストマーケティングや海外メディア・バイヤー招聘が実現できなかったが、販促物を作成してメディアプロモーションに切り替えたり、Web会議やネット等を活用するなど工夫して事業を行った。 ・県産畜産物輸出量を増やすため、香港、台湾、シンガポール、ベトナムで計16回のプロモーション活動等を行ったところ、現地バイヤーとの関係強化やyoutubeでの県産畜産物に係るPVが19万2千回再生されることに繋がった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額	目標		24.8億円	28億円	35億円	
		実績		33.1億円	33.3億円	32.1億円	
	県産畜産物輸出货量	目標		112トン	127トン	95.6トン	
		実績		181トン	283.9トン	312.2トン	
	達成状況説明	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額は、豚熱発生に伴う生鮮豚肉の輸出停止も影響し、実績は対前年比96.5%、目標との比較は91.8%となったが、香港やシンガポール、台湾におけるテストマーケティング等によるPR活動に加え、沖縄県畜産物輸出促進協議会による海外での県産畜産物のPR活動により、新たな販路開拓や定番化の促進につながったものと考えられる。					

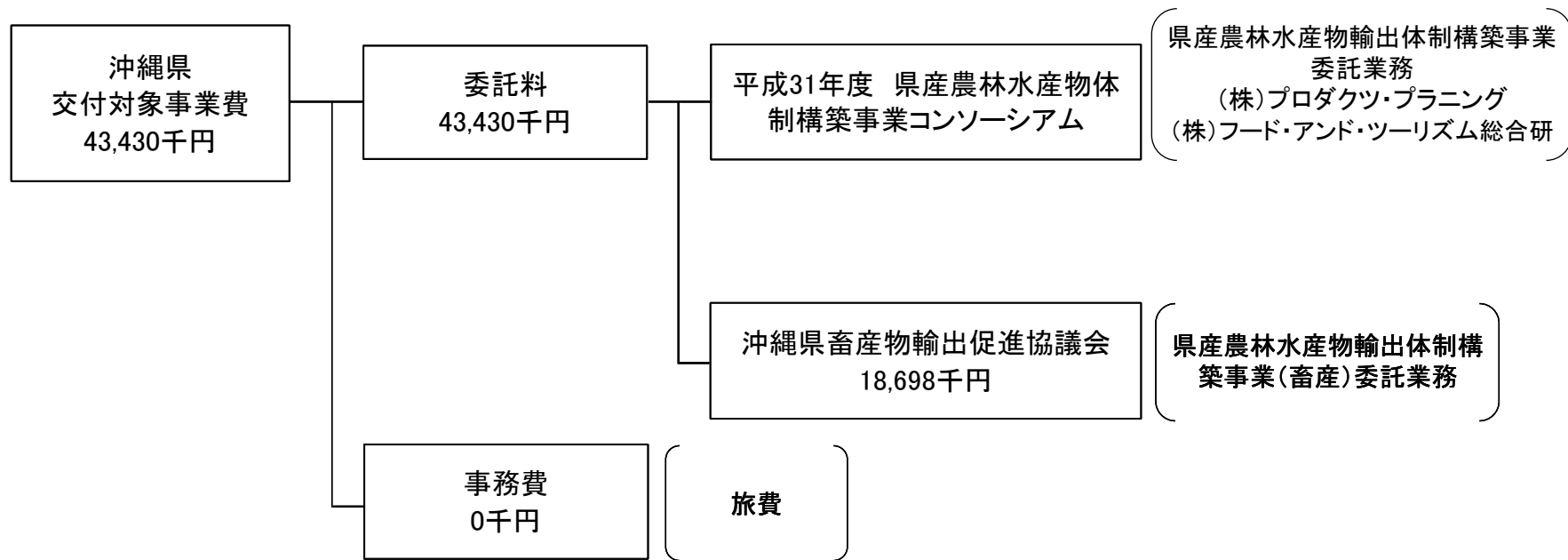
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。</p> <p>②海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。</p> <p>③畜産物の輸出に関して、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物流通状況や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。</p> <p>④沖縄県における豚熱の発生により、生鮮豚肉の輸出が停止されたため、生産豚肉以外の販売促進が必要である。</p>	<p>①好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。</p> <p>②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。</p> <p>③現地での畜産物販売事例、流通状況や広報活動を調査し取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。</p> <p>④カントリーリスク低減のため、新規市場開拓に向けた調査を行い、輸出先として見込みのある国に対し定番化を目指した取組を行う。</p>

今後の取り組み方針

- ①生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。
- ②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。
- ③新規市場での市場価格や流通経路等の調査、現地販売員の指導、消費者へのPR活動を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,430	43,430	34,744	8,686	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、県産農林水産物輸出体制構築事業共同体は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、また、沖縄県畜産物輸出促進協議会は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○また、沖縄県畜産物輸出促進協議会は、組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農産物の首都圏市場における出荷、流通面で抱える課題を解決するため、県産マンゴーの出荷方法、輸送体系の検証、改善を行い、県産農産物の品質、ブランド力向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R4 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			7,678		9,350
		(b) 予算現額			7,678		9,350
		(c) 増減額 (b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計 (b+d)			7,678		9,350
	B. 執行済額				7,348		8,207
	うち交付金充当額				5,878		6,566
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率 (%) (B/A)				95.7%		87.8%
予算の状況の説明		予算執行率は87.8%であり、船舶輸送費の縮減による物流費、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	出荷・輸送体系の改善策の検証	目標				3件	
		実績				3件	
	県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	目標				3件	
		実績				3件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・流通段階の温湿度の変化抑制等の改善策3件について取組の効果を検証した。 ・令和元年度～令和2年度の継続調査に基づき、品質改善に係るポイントを整理し、品質改善に向けた改善策案として、出荷・輸送マニュアル作成に向けた取組案を策定した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	出荷・輸送体系の改善策の検証	目標				3件	
		実績				3件	
	県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	目標				3件	
		実績				3件	
	【R4成果目標】 県産マンゴー首都圏市場平均取引価格		目標				1,441円→ 1,598円
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度策定した改善策の効果について検証を行った。検証結果については関係者と共有し、更なる品質改善活動に向け実地体制構築を行っている。 ・流通実態調査を踏まえ、品質改善につながる改善策案を作成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 出荷ルート別で温度管理にバラつきがある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響も一因となり、予定した調査数量、適期防除果実の入手が困難となり、少量の調査数量に留まった。 新型コロナウイルス感染拡大による航空便の減便とマンゴーの販売減が懸念されるなど首都圏市場向けの不安定な出荷・輸送体制となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 温湿度変化の実態、品質への影響について出荷団体などに重ねて周知が必要 適期防除による品質保持の有効性について、調査データの信頼性向上が必要 航空輸送能力の低下による滞貨を防ぐ代替輸送モードの確保が必要
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 品質向上を推進するため、調査で得た流通実態について周知し、温湿度管理の必要性について意識向上を図る。 適期防除による品質保持の有効性について、調査データ数を増やし、信頼性を高める。 鮮度保持リーファーコンテナなどを活用し、船舶輸送の実用性を検証し、新たな輸送モードの構築を目指す。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,207	8,207	6,566	1,641	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
8,207千円

委託料
8,207千円

令和2年度 県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業

県産農産物品質改善に向けた
出荷モデル構築事業業務委託
株式会社流通研究所

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、株式会社流通研究所は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,001,988		1,004,282		934,586
		(b) 予算現額	953,481		1,004,282		934,586
		(c) 増減額(b-a)	▲ 48,507		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	953,481		1,004,282		934,586
	B. 執行済額		953,004		1,003,847		934,060
	うち交付金充当額		762,403		803,078		747,248
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		100.0%		99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差是正補填対策	目標	①2工場 ②6工場 ③2工場	①6工場 ②5工場 ③2工場	①6工場 ②5工場 ③2工場	①4工場 ②4工場 ③2工場	
		実績	①0工場 ②6工場 ③1工場	①3工場 ②4工場 ③2工場	①4工場 ②4工場 ③2工場	①5工場 ②4工場 ③1工場	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響が大きく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要する製糖工場が増えたため、実績値は5工場となった。 製造合理化対策については、4工場で実施し、全て年度内に完了することができた。 離島条件格差是正補填対策については、当初計画した小規模離島の2工場のうち1工場において、原料処理量が増加することで補填を要しないこととなり、1工場での対策実施となった。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇3年度)
			目標	9工場	9工場	9工場	9工場
	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場		実績	9工場	9工場	9工場	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場は、9工場となり、目標達成できた。 分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて分蜜糖製糖工場の適正操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。 					

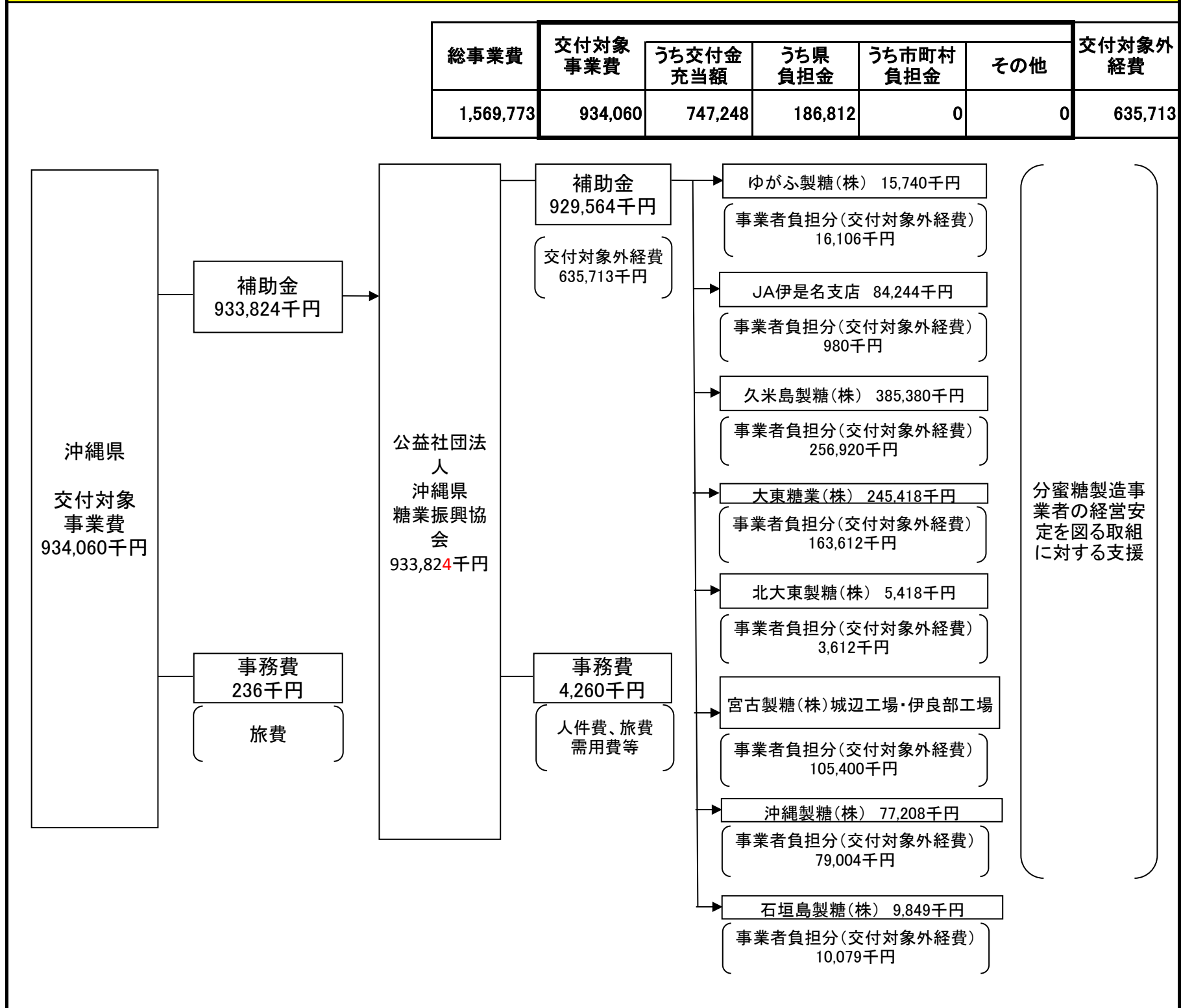
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、定期的な執行状況の把握等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、円滑かつ適正な事業執行が図られた。 ・分蜜糖製造事業者は、製糖工場の適正操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、執行状況の定期的な把握等、引き続き、事業執行体制の強化に努める必要がある。 ・分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の5月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・気象災害等影響緩和対策、離島条件格差是正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。

・製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないように努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



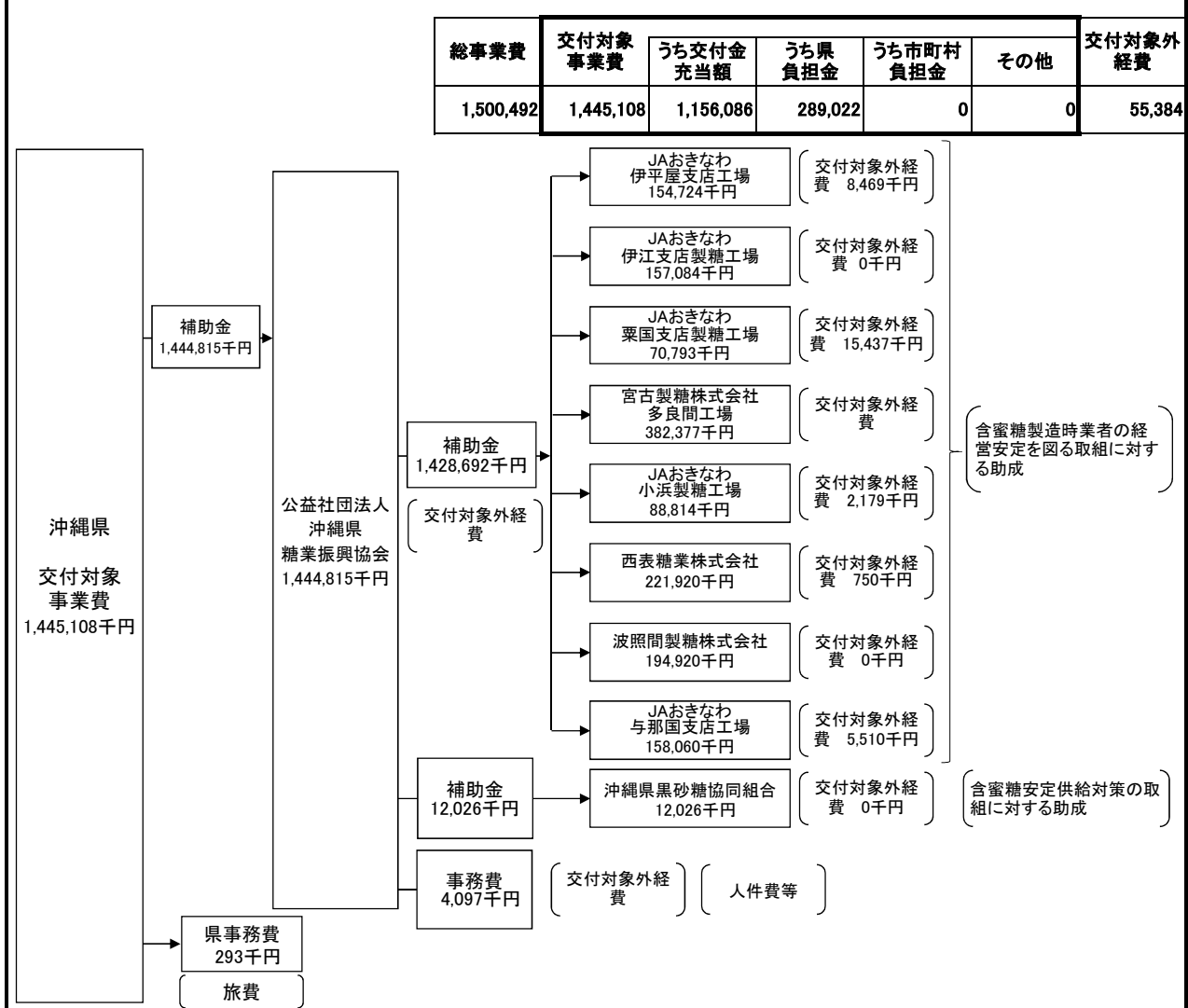
資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。 ○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,177,151		1,153,306		1,362,795
		(b) 予算現額	1,387,936		1,705,813		1,446,176
		(c) 増減額(b-a)	210,785		552,507		83,381
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	1,387,936		1,705,813		1,446,176
	B. 執行済額		1,387,612		1,703,865		1,445,108
	うち交付金充当額		1,110,089		1,363,092		1,156,086
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.9%		99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①製造コスト不利補正の対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	②気象災害等影響緩和対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	③製造合理化対策	目標	1工場	1工場	2工場	2工場	
		実績	1工場	1工場	2工場	2工場	
	④安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
進捗状況説明	・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組に対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、2工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、品質検査指導、研修等を行い、製糖技術者の育成を図る取組を実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	目標	-	-	-	8工場	-
		実績	-	-	-	8工場	-
	達成状況説明	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場は、実績が8工場となり、目標を達成することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃の間次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。</p> <p>小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。</p> <p>②成果目標である全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場について、R2年度は目標が達成された。今後もさとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>	<p>①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取り組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。</p> <p>工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>②今後も成果目標達成のため、さとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取り組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。</p> <p>②成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

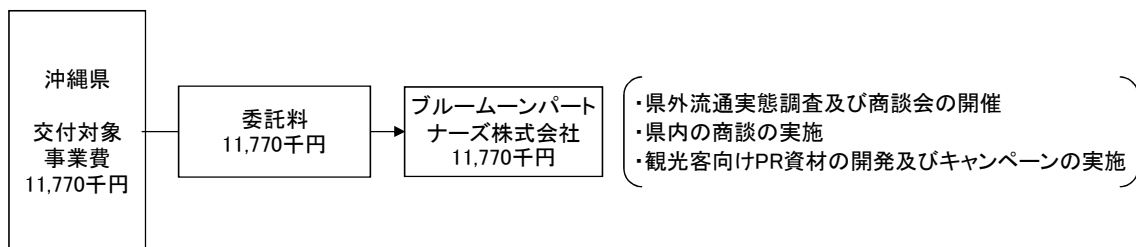
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	沖縄黒糖販路拡大推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄黒糖の需要拡大や消費拡大を図るため、商談会の開催による新たなユーザーを獲得や、商品開発の補助支援に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					34,624
		(b) 予算現額					34,624
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					34,624
	B. 執行済額						11,770
	うち交付金充当額						9,416
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						34.0%
予算の状況の説明		・沖縄黒糖の需要拡大や消費拡大を図るため、商談会の開催に要する経費として委託料、商品開発の補助支援として補助金を計上した。 ・執行率は34.0%であり、関東圏における商談会を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンライン形式による商談会の開催へ変更したことや、商品開発支援に係る補助事業において、交付決定事業者の事業中止等により委託料や補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県外流通実態調査及び商談会の開催	目標				2回	
		実績				2回	
	県内商談会の開催	目標				1回	
		実績				1回	
	観光客向けPR資材の開発及びキャンペーンの実施	目標				開発	
実績					開発した		
進捗状況説明	沖縄県黒砂糖協同組合および含蜜糖製糖事業者、委託事業者によって、県内外における商談会や、観光客向けのPR資材の開発に加え、キャンペーンを実施した。商談会では12社29件の商談を実施し、成約に向けた取組を継続中である。また、観光客向けのPR資材を開発し、同組合のSNSにより情報発信を実施しつつ、HPIにて業務用の需要喚起に努めた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
	製糖工場段階の保管量:産糖量の1割未満	目標				7,849トン(全産糖量) 785トン(うち1割量)	
		実績				1,029トン	
	達成状況説明	成果目標である製糖工場段階の保管量(産糖量の1割未満)については、実績が1,029トンで未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客やインバウンドの減少により土産用原料の出荷が低迷したことによるものである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、新型コロナウイルス禍の影響がある中で、既存需要および新規需要の掘り起こしが必要である。 ・また、商談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により県外商談会についてはオンラインによる開催、県内商談会については対面およびオンラインの併用にて開催した。当面は新型コロナウイルス禍の影響により対面のみでの開催は困難とより商談後の成約に結びつく精度の高い商談会とするためには、開催方法の工夫と精査、ノウハウの構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は新型コロナウイルス禍の影響により対面のみでの開催は困難とより商談後の成約に結びつく精度の高い商談会とするためには、開催方法の工夫と精査、ノウハウの構築を図る。 ・また、新規需要の開拓のため商品開発にかかる情報発信の強化を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商談会の開催による新たなユーザーを獲得や、商品開発の補助支援に取り組みつつ、観光や展示会等におけるPR活動の実施、省力化や加工技術の向上など黒糖販売付加価値向上対策、安定供給対策の方策策定に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,770	11,770	9,416	2,354	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 の 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、委託業務量を勘案した予算規模となっており、適正である。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、委託業務実績を勘案した上で妥当であったと考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。